

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122122	千葉県	佐倉市	都市 IV-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	平均委託率(平均委託率)
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		96.6%	96.0%
案内・受付		92.0%	91.4%
電話交換		96.2%	94.1%
公用車運転		86.7%	87.5%
し尿収集		100.0%	96.0%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		90.2%	89.7%
学校給食(運搬)		100.0%	90.7%
学校用務員事務		37.9%	35.8%
水道メーター検針		100.0%	96.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.0%
在宅配食サービス		96.2%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.2%
調査・集計		96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	平均導入率(平均導入率)
体育館	2	2	100.0%	0		66.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカー場等)	3	3	100.0%	0		59.0%	47.8%
プール	2	2	100.0%	0		82.9%	50.2%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		72.7%	86.5%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0		0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	施設ごとの利用状況や施設の老朽化などにより、指定管理者の導入が必要と判断しているため。	57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0		0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	0	費用対効果の検証が難しいため、指定管理者を導入しない施設である。	70.6%	42.8%
公営住宅	1	0	0.0%	0	主要な公営住宅の管理では指定管理者の導入が継続的に行われており、導入の意向は行われていない。	77.2%	14.2%
駐車場	0	0		0		87.5%	39.0%
大規模団地、茶室等	0	0		0		21.1%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	4	費用対効果の検証が難しいため、指定管理者を導入しない施設である。また、サービスの継続性、質の低下が懸念される。	25.2%	19.4%
博物館(国史跡、市史跡、市民会館等)	1	0	0.0%	1	費用対効果の検証が難しいため、指定管理者を導入しない施設である。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	費用対効果の検証が難しいため、指定管理者を導入しない施設である。	30.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	1	費用対効果の検証が難しいため、指定管理者を導入しない施設である。	66.1%	51.8%
合同庁、研修所等(指定管理者あり)	1	1	100.0%	0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0		0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	35	35	100.0%	0		35.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.8%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
3.2%	36.7%	28.0%	39.4%

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成24年度	令和9年度
--------	-------

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成30年度までの4年度で整備するよう義務づけられている。当該義務に於ける「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。